

平成 17 年度 文部科学省委託

「地域における教育情報発信・活用促進事業」
報 告 書

平成 18 年 3 月

「地域における教育情報発信・活用促進事業」モデル地域連絡会

目 次

平成 17 年度文部科学省委託「地域における教育情報発信・活用促進事業」 報 告 書

I・はじめに（エル・ネット事業の経緯）	4
II・地域における教育情報発信・活用促進事業	
1. 概要	8
2. 各コンソーシアムの取り組みについて	
(1) あおもり教育情報発信・活用促進協議会	11
(2) 関東地区教育情報発信・活用促進研究協議会	15
(3) 財団法人大学コンソーシアム京都	19
(4) 大阪生涯学習情報コンソーシアム	23
(5) 久留米地域参画推進連絡協議会	29
(6) 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた	33
III・提 言	
1. コンテンツ制作とネットワーク構築について	
浅井 経子（八洲学園大学教授）	38
2. コンテンツの配信と生涯学習支援の関係をめぐって	
伊藤 康志（琉球大学生涯学習教育研究センター教授）	42
IV・資 料	
・平成 17 年度「地域における教育情報発信・活用促進事業」コンテンツ一覧	46
・エル・ネット「オープンカレッジ」ニュース（Vol.21～Vol.23）	47

I・はじめに（エル・ネット事業の経緯）

I. はじめに

1. エル・ネットの取組と「地域発信」事業開始まで

エル・ネット（教育情報衛星通信ネットワーク）は、衛星通信を使って全国の学校、社会教育施設等に教育情報を発信するために、平成 11 年 7 月から運用が開始され、送受信局（V S A T 局）35 か所、受信局 2,044 か所を結ぶネットワークとして発展してきた。行政上の喫緊の課題に対する取組説明、教職員研修の講座を地域に直接提供するほか、大学等の公開講座、地域の先進的な学習活動事例の紹介などを放映しており、これら生涯学習コンテンツは各受信局の主催事業の中で活用されることで、生涯学習の内容を豊かにし、学習機会の選択の幅を広げるなどの成果を生み出してきた。

平成 11 年度から 16 年度まで実施されたエル・ネット「オープンカレッジ」事業は、質の高い大学等の公開講座を広く全国に提供し、各地で生涯学習のための講座として活用されることを目的に実施された。延べ 234 大学、726 講義を収録・放映してきており、地域の生涯学習の振興に様々な形で活用された。

「地域における教育情報発信・活用促進事業」は、このオープンカレッジ事業で培われた遠隔講座を活用する取組、ボランティア等の支援による事業展開、番組のライブラリー化などによる学習者支援等の取組の成果を活かすと同時に、地域の特色あるコンテンツを各地域の V S A T 局から全国へ発信することにより、地域における生涯学習活動への取組に活用するとともに、本事業で得られた知見を全国で共有化することを目的としている。従来においても、各地域に設置された地方 V S A T 局から地域の教育情報を全国へ発信する先進的な取組により、地域における情報発信のノウハウの蓄積や全国での有効活用が図られてきたが、本事業においてはこれらの取組を全国へ周知し、教育情報の発信を支援し、国民の多様な学習ニーズに対応することで、学びを通じた地域再生・まちづくりのための生涯学習機会の拡大を支援することを目指している。

2. 平成 17 年度地域発信事業

本事業は平成 17 年 4 月に全国に公募により希望地域を募ったところ、27 箇所の地域が事業実施を希望した。このことから、各自治体において、それぞれの地域で作られたコンテンツや研究成果等について全国へ情報発信し、同時に他地域で作られたコンテンツを共有化することについての要望が高いことが窺われる。

文部科学省において厳正な選考の結果採択された6地域に事業を委託し、6月から3月までの期間に、コンテンツ収集・制作及び発信とその活用による生涯学習機会拡大・振興のための事業を実施した。

その取組・成果についてはⅡに述べているとおりであるが、事業を通して、各地域においてはコンテンツ作成や情報発信の仕方のノウハウが蓄積されると同時に、各地域における機関間の協力体制の構築がなされるなどの成果も得られたところである。また、地域のコンテンツを他地域で活用することによりコンテンツの流通による生涯学習機会拡大の成果が得られた。

今後とも、各地の学習コンテンツを全国へ提供・共有化し、受け手側の地域で活用するなど、「地方から地方へ」直接情報提供ができる取組により学習活動が促進されることが望まれる。

3. 今後の方向性

エル・ネットは、先に述べたような生涯学習の機会拡大・普及定着に大きな成果を果たしてきたが、近年の学習ニーズの多様化やインターネットの普及等の情勢変化を踏まえ、平成17年度「教育・学習情報の発信・提供の在り方に関する検討会」において検討を行い、平成20年度を目途にインターネットを活用した情報提供に移行することが望ましい旨の報告書を取りまとめた。これを受け文部科学省では、平成18年度に今後の情報提供システムの在り方を検討する調査研究を実施する予定である。今後も引き続き各地域の意見・実情を踏まえつつ、IT活用による教育施策・生涯学習支援への取組を図ることとしている。インターネットを活用したシステムに移行した場合、エル・ネットにより可能となった情報の発信・活用を損なうことがないようにすると同時に、発信・提供すべき情報内容については、単にエル・ネットの放映内容をインターネット環境で提供しても活用が図られるものではないため、それぞれについて検討し、継続・充実させるべき内容について精査する必要がある。なお、移行の時期までは引き続きエル・ネットを全国へ直接情報を伝達する手段として活用していくこととしている。

平成18年度における「地域における教育情報発信・活用促進事業」においては、これらエル・ネットの方向性を踏まえ、引き続き地域における教育情報の発信を実施すると同時に、インターネットからも配信することにより、さらなる学習コンテンツの共有化を図ることとした。インターネットを活用してコンテンツを流通させることで、需要が拡大し、学習の場が広がっていくことが想定される。なお、学習情報の提供の在り方を考える場合、学習の場や交流の場についても併せて検討する必要がある。

今年度実施された各地域の取組の成果と課題を検証し、さらなる生涯学習機会のより一層の拡大・普及定着を図ることとしたい。